情勢

# 漁協経営と水産資源の現状と管理

## ――第27回漁協系統事業アンケート調査結果から――

（財）農村金融研究会 副主任研究員　尾中謙治

## はじめに

本稿は，当（財）農村金融研究会が農林中金総合研究所の委託を受け，農林中央金庫JFマリンバンク部の協力のもと，2008年８月に実施した「第27回漁協系統事業アンケート調査」結果の概要である。

今回調査は，信用事業を実施している85組合（以下「実施組合」という）と，100信漁連支所（支所のほか，支店，営業店，代理店，取次店も以下「支所」という）の計185組合・支所を対象に実施した。なお，支所へのアンケートは，信用事業を譲渡した組合（以下「譲渡組合」という）経由で管内の信用事業を担っている支所に記入をお願いした。

## １　調査対象組合・支所の概況

アンケートの対象となった組合の08年度１組合平均は，組合員数754人（全国組合平均の2.4倍(注１)），うち正組合員426人（同2.3倍），職員数38人（同3.1倍），水揚高（属地）26.7億円（同2.2倍）である。信用事業関連では，１組合・支所平均は，貯金残高47.9億円（同1.0倍），貸出金残高12.2億円（同1.3倍）である。

対象組合のなかには１県１漁協のような大規模組合の個別事情等が反映されているので，平均値の扱いは留意する必要がある。

（注１）水産庁『水産業協同組合統計表（平成18年度）』

## ２　漁協経営

### (1)　主要項目の５年前対比

08年度の主要項目を５年前（03年度）と比較すると第１表のとおりである。ATM・CD設置台数と渉外担当職員，水揚高（属地）以外は，すべて減少している。

５年前対比で組合員が増加しているのは177組合中10組合（5.6%），正組合員は177

第1表　08年度の主要項目と5年前対比
（1組合・支所平均）

（単位　人，店舗，台，百万円，%）

| | 08年度 | 03年度 | 増減率 08/03 |
|---|---|---|---|
| 組合員数（177） | 754.2 | 874.5 | △13.8 |
| 正組合員数（177） | 425.7 | 510.9 | △16.7 |
| 店舗数（175） | 4.1 | 4.3 | △4.7 |
| 信用事業店舗数（173） | 3.0 | 3.5 | △14.3 |
| ATM・CD設置台数（170） | 0.9 | 0.7 | 28.6 |
| 職員数（パート等含む）（177） | 37.7 | 42.7 | △11.7 |
| 信用事業（169） | 6.1 | 7.3 | △16.4 |
| 渉外担当（158） | 0.5 | 0.5 | 0.0 |
| 水揚高（属地）（173） | 2,668.1 | 2,604.3 | 2.4 |

（注）（　）内は集計組合数。



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

組合中11組合（6.2%）であり，大部分の組合では減少している。増加している組合へのヒアリングによると，「１戸複数組合員制の推進」「後継者が船を所有する時に組合員資格が必要なため」「居住地の定款変更（一部の漁業従事者は住宅事情から他地域に居住し准組合員となったが，変更により正組合員とした）」「女性の正組合員化（夫婦での操業が増えてきたため，女性も正組合員になっている）」「新規就漁や准組合員（乗り子）が自分の船を購入したため」などが理由として挙げられた。

水揚高（属地）については，１組合平均では増加しているものの，173組合中92組合増加（53.2%），81組合減少（46.8%）であり，半数弱の組合では水揚高（属地）が減少している。

### ⑵　経営収支

08年度の事業総利益等の経営数値は第２表のとおりである。08年度の数値を５年前（03年度）と比較すると，事業総利益は7.7%の減少である。組合ごとにみると176組合中75組合増加（42.6%），98組合減少（55.7%）となっている。事業別にみると，信用事業の落ち込みが△33.0%と大きく，次いで購買事業△24.2%となっており，販売事業だけが好転している。

08年度の事業利益は03年度の赤字から黒字に転じている。しかし，組合ごとにみると，08年度の事業利益は176組合中95組合赤字（54.0%）である。08年度の経常利益は03年度より約４割増加している。

なお，主な漁業種類別にみると，魚類養殖を主としている組合の各数値の落ち込みが激しい。

**第２表　経営収支の概況（176組合集計）［1組合平均］**

（単位　百万円，%）

| | 08年度 | 03年度 | 08年度構成比 | 増減率08/03 |
|---|---|---|---|---|
| 事業総利益 | 261.9 | 283.8 | 100.0 | △7.7 |
| 信用（79） | 35.3 | 52.7 | 13.5 | △33.0 |
| 共済 | 9.8 | 10.2 | 3.7 | △3.9 |
| 購買 | 42.2 | 55.7 | 16.1 | △24.2 |
| 販売 | 116.0 | 109.8 | 44.3 | 5.6 |
| 事業利益 | 1.6 | △14.9 | 0.6 | - |
| 経常利益 | 15.6 | 11.2 | 6.0 | 39.3 |

（注）（　）内は集計組合数。

### ⑶　正組合員の漁業所得と後継者

組合経営に直結する正組合員の漁業所得及び将来の経営に影響を与える後継者の現状についてみてみる。

正組合員（雇われている人を除く）のうち，最近の年間漁業所得（＝漁業収入－漁業支出［自家労賃を除く］）が黒字と赤字の組合員の割合を組合ごとにみると，それぞれ40%未満と回答している組合が半数以上である。そのうち50%以上黒字と回答しているのは169組合中57組合（33.7%），50%以上赤字は35組合（20.7%）である。すべての組合の割合を単純平均すると，黒字38.4%，ほぼ収支均衡34.8%，赤字26.8%である。

年間漁業所得の黒字が４割弱であるが，ヒアリングしたある組合では，そのうち漁業だけで生計が立てられる組合員は一握りで，大部分が年金と漁業所得によって生活を維持していると言う。子育てをしている


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

若い世代が漁業をすること，もしくは新たに就漁することは厳しいのが現状である。

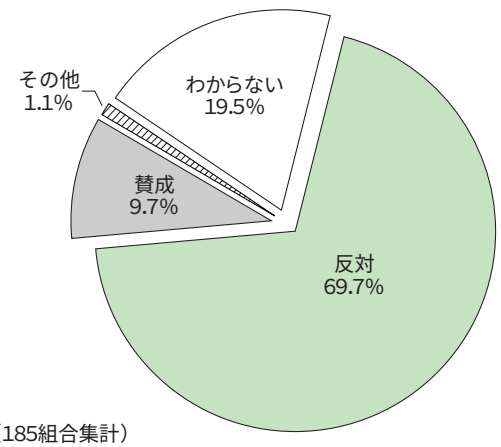
次に，正組合員（雇われている人を除く）のうち，後継者の有無の割合を組合ごとにみると，後継者のいる組合員が50%以上と回答しているのは179組合中31組合（17.3%），70%以上後継者がいないのは132組合（73.7%）である。なお，すべての組合の割合を単純平均すると，後継者有り25.4%，無し72.7%となる（1.9%は不明）。先にみた厳しい漁業所得の現状が，漁業の後継者不足の大きな要因といえる。

### (4)　地区外の法人・個人の漁業参入

管内漁場への地区外の法人・個人の漁業参入については，「反対」（69.7%）が最も多く，次に「わからない」（19.5%），「賛成」（9.7%）となっている（第１図）。

「反対」の理由としては，「組合員の反対」（77.3%，複数回答）が最も多く，次に「漁業調整が困難」（72.7%，同），「資源の枯渇」（63.3%，同）となっている。ヒアリングなどから現時点で漁獲量の減少・資源の枯渇を問題としている組合が多く，地区外からの漁業者が漁業で経営を成り立たせるのは難しいといえる。また，採算を取るために，乱獲などによって資源の枯渇を加速させるという問題点も指摘されている。

**第１図　管内漁場への地区外の法人・個人の漁業算入について**




（185組合集計）

少数派であるが「賛成」の理由としては，「経済事業等の利用による組合経営の向上」（88.9%，複数回答）が最も多く，次に「漁村の活性化」（61.1%，同），「漁場の有効活用」（61.1%，同）となっている。

「賛成」と回答したある組合をヒアリングしたが，積極的な「賛成」ではなく，現在の厳しい組合経営を勘案すると経済事業の収益増加が見込める地区外からの漁業参入に「賛成」せざるを得ないということである。また，当該組合は魚類養殖を行っている組合であり，魚類養殖への参入である限り乱獲ということはなく，漁場に余裕があるという点から「賛成」としている。現時点でも県外に親会社のある２法人が当地で養殖を行っているが，その際に組合は親会社の信用力・資金力の調査や撤退時の決め事などをしているということである。

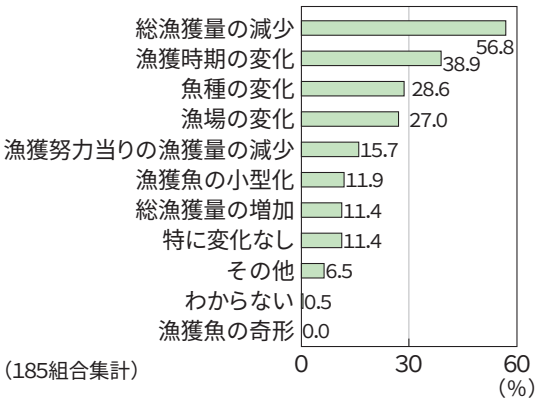
## 3　水産資源の現状と管理

### (1)　水揚の変化

ここ数年，ヒアリング先の組合から地球温暖化などにより漁獲量の減少や漁獲時期・魚種の変化などがみられるという声を聞くケースが多かった。そこで，今回調査において水揚の変化と水産資源管理への取


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

**第2図　水揚などの状況変化［5年前対比］**
**（複数回答）**




り組みを聞いた。

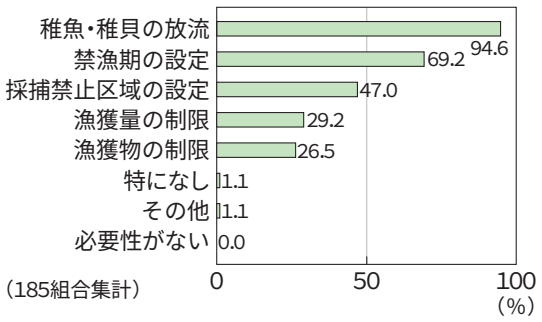
水揚などの状況変化としては，「総漁獲量の減少」（56.8%，複数回答）が最も多く，次に「漁獲時期の変化」（38.9%，同），「魚種の変化」（28.6%，同）となっている（第2図）。また，1割強の組合では「総漁獲量の増加」がみられる（地域や魚種等による偏りはみられない）。

### ⑵　水産資源管理への取り組み

先にみたように漁獲量の減少・水産資源の枯渇化が生じているなか，組合の水産資源管理に対する取り組みとしては，「稚魚・稚貝の放流」（94.6%，複数回答）が最も多く，次に「禁漁期の設定」（69.2%，同），「採補禁止区域の設定」（47.0%，同）となっている（第3図）。

大部分の組合で取り組んでいるのは「稚魚・稚貝の放流」である。現地ヒアリングしたすべての組合で，放流の効果は明確ではないが，今の水揚が維持できるのはその効果であり，もし放流を止めたら水産資源の減少が加速される，という共通の認識を

**第3図　組合における水産資源管理への取り組み**
**（複数回答）**




持っている。しかし，効果はすぐには確認されにくく，客観的評価が難しいため，県などによる放流事業への助成が少なくなってきているのが現状である。また，将来への投資である放流について組合員の関心が薄いところもあり，その理由のひとつに後継者がいないということがあるようである。

次に，行政などによる管内漁場の環境改善への取り組みとしては（184組合集計），「人工魚礁」（58.7%，複数回答）が最も多く，次に「産卵場・育成場の造成」（46.7%，同）となっており，「特に行っていない，同」のは15.8%である。

養殖を主とする組合でのヒアリングでは，浄化施設などの整備で海に流れる水がきれいになったことを評価しながら，一方でそれによって海に流れる栄養分が少なくなり，のり養殖などの育ち・色つきが悪くなっているという課題を挙げられた。人口魚礁においても，魚が寄り付くというメリットがあるものの，潮の流れの変化や海砂の移動，網が引っかかるなどの問題も聞かれた。


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

### ⑶　持続的な漁業のＰＲ

水産資源の回復・維持は今日的テーマであり，消費者に持続的な漁業への取り組みの理解を促すために，MSC（海洋管理協議会）[注2]や07年12月に発足したマリン・エコラベル・ジャパン（MELジャパン）[注3]による認証が行われている。各団体のホームページによると，MSCのマークは，「いつまでも魚を食べ続けることができるよう，水産資源や海洋環境を守って獲られた水産物に与えられる証」である。また，マリン・エコラベルは「資源と生態系の保護に積極的に取組んでいる漁業を認証し，その製品に水産エコラベルをつけるものです。このラベルがつけてある水産物を消費者の皆様に選んでいただくことで，もっとしっかりと漁業を管理していこうとする漁業者が増えることが狙い」としている。

組合における持続的な漁業をPRするための認証取得の検討については（183組合集計），「検討していない」（90.2%，複数回答）が最も多く，次に「マリン・エコラベル」（5.5%，同），「その他」（2.7%，同），「MSC」（2.2%，同）となっている。

この結果について，ある組合でのヒアリングでは，その取り組みは組合の職員数が削減されているなかでは難しい。また，認証を得たとしても魚価の向上は期待できず，さらに後継者のいない漁業者が多いなかで将来を展望した取り組み・投資に賛同を得られないのではないか，ということを述べられた。

**（注２）**MSCについてのホームページアドレス：
http://www.wwf.or.jp/activity/marine/sus-use/msc/index.htm

**（注３）**マリン・エコラベル・ジャパンについてのホームページアドレス：
http://www.melj.jp/

### ⑷　組合員からの漁業規制や調整の要望

最近（５年以内），漁業に関して組合員から規制や調整の要望があり，組合内で議論されたものとしては，「密漁」（27.6%，複数回答）が最も多く，次に「漁場調整」（20.5%，同），「遊漁」（16.8%，同）となっている（第３表）。主な漁業種類別にみると，他の魚種と比べて魚類養殖では「漁場調整」，定置網では「遊漁」と回答する割合が高くなっている。

ヒアリングによると，「遊漁」ではまき餌，「沖合まき網」と「底曳網漁業」では水産資源の乱獲，「密漁」ではアワビやサザエ，イセエビなどを対象とするもので，注意を聞き入れない悪質な者，が問題とし

**第３表　漁業等に関して組合員から規制や調整の要望があったこと（複数回答）**

（単位　%，数）

| | | 合計 | 特になし | 沖合まき網 | 底曳網漁業 | 遊漁 | 密漁 | 漁場調整 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | | 100.0<br>(185) | 37.8<br>(70) | 14.6<br>(27) | 13.0<br>(24) | 16.8<br>(31) | 27.6<br>(51) | 20.5<br>(38) | 7.0<br>(13) |
| 主な漁業種類 | 漁船漁業（沿岸） | 100.0<br>(101) | 37.6<br>(38) | 16.8<br>(17) | 14.9<br>(15) | 16.8<br>(17) | 24.8<br>(25) | 16.8<br>(17) | 3.0<br>(3) |
| | 漁船漁業（沖合・遠洋） | 100.0<br>(12) | 66.7<br>(8) | 8.3<br>(1) | 8.3<br>(1) | -<br>- | 8.3<br>(1) | 16.7<br>(2) | 8.3<br>(1) |
| | 魚類養殖 | 100.0<br>(20) | 30.0<br>(6) | 5.0<br>(1) | 15.0<br>(3) | 15.0<br>(3) | 30.0<br>(6) | 40.0<br>(8) | 10.0<br>(2) |
| | その他養殖 | 100.0<br>(15) | 53.3<br>(8) | 6.7<br>(1) | 6.7<br>(1) | 13.3<br>(2) | 26.7<br>(4) | 6.7<br>(1) | 6.7<br>(1) |
| | 定置網 | 100.0<br>(28) | 28.6<br>(8) | 21.4<br>(6) | 7.1<br>(2) | 32.1<br>(9) | 42.9<br>(12) | 25.0<br>(7) | 3.6<br>(1) |

（注）　上段は平均値，下段は集計組合数。


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

て挙げられた。

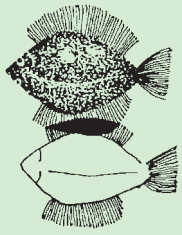
## おわりに

現地調査やアンケートなどから漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることがわかる。一般的に漁業者の漁業所得は低水準であり，そのため漁業者は自分の子供に後を継ぐことを勧めるケースは少なく，漁業の後継者不足が問題となっている。

後継者不足のひとつの解消策である漁業への新規参入は，乱獲・資源の枯渇などを促進する可能性が高く，今回のアンケートでも反対とする組合が多い。ある組合では「漁獲技術が発達し，資源が減少しているので，漁業者が減少しても総漁獲量に変化はないのではないか」と述べられた。

後継者以上に問題なのは，水産資源の減少と魚価の低迷（川下による価格決定）であろう。総漁獲量が減少しているなか，水産資源の回復を図る緊急性は高いものの，魚価が低迷しているので，漁業者は今の生活のレベルを維持するために従来どおり，あるいはそれ以上の漁獲をしなければならない。将来の海のことを考えると水産資源管理の重要性を漁業者もわかってはいるが，漁業者の今の生活を犠牲にする更なる自主的な規制や取り組みを期待することは難しい。水産資源の回復に向けた政策的な対応の強化が急がれる。

（おなか　けんじ）





ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。